

## 地域経済動向調査①4月実施分（調査集約）

令和2年4月、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が顕著になった時期に、商工会員を対象とする地域経済動向調査を実施した。

(回答数 商業 10 件、サービス業 26 件、建設業 21 件、工業 1 2 件、無回答 4 件 計 73 件)

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの毀損による企業活動の停滞や、外出自粛および消費者の購買行動の縮減等は、幅広い業種へ影響が及び、当地域においても大多数の事業者が生産活動・営業活動に打撃を受け、業績が悪化したことが明確になった。
- この逆境の中、コロナを契機に働き方の変革に取り組む企業や、このピンチの中で活路を見出すべく、需要拡大に乗り出す企業もあったことがわかった。
- 阿見町においてもコロナ感染者発生への報せがあり、感染拡大を憂慮する雰囲気があったが、幸いにも会員従業員等の感染例はなかった。しかし、社会全体の感染防止のための消費行動縮小や、原材料が入手できないことによる企業活動の鈍化は避けることができず、地域全体の景気感の落ち込みは過去に比べても著しいものがあった。
- 昨年10月からの消費税増税については、顧客の購買意欲の減少、新築・増改築の減少、客足・需要・受注の減少から節約傾向を実感する声が多く、仕入価格高騰等の支払いによる預かり金減少から納税を不安視する声がある。軽減税率導入により、飲食の仕方が変化（テイクアウト利用増）している他、キャッシュレス決済導入を求める意見も見られた。
- 売上および利益状況にもその影響は現れ、大多数の事業者が売上・利益共に減少傾向にあり、また、仕入条件については半数以上が変化なしであるが、悪化している企業も多数あるなど、今後この状況が悪化する見通しを抱く事業所が多い。
- 設備投資については今年度の利益減少が見込まれるためか、令和元年度に比べると予定が少なめであることが伺える。
- 資金繰りについては、現状では「変わりなし」という意見が半数と、悪化傾向も半数弱見られるが、今後の見通しにおいては「変わりなし」が減少し、「やや悪化」、「悪化」「わからない」という意見が増加した。
- 経営上の問題点では売上・受注の停滞減少を筆頭に、原材料高及び不足、人手不足と人件費高騰、人件費以外の経費増加が目立ち、外注先企業の倒産や納税が困難になる等の意見も見られる。
- 今後の事業持続化に向けた、新商品又はサービスの開発について開発意欲があるのは4分の1程度にとどまっている。
- 後継者については、半数の事業所で後継者確保がされている一方、半数が「いない」と答えており、当地域においても事業承継の問題が切実であることが伺える。
- 雇用状況としては4分の3が足りている中、4分の1が不足状況にありながらも、コロナの影響で受注減少しているの中での新規雇用を躊躇する声も見られる。

効果的なワクチンもなく、気候の違いをものともせず、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の収束が全く見えない状況に不安を感じざるを得ないが、これらのアンケート結果を踏まえ、商工会では経営発達支援計画の中で、伴走型支援として、事業計画策定や、起業セミナー、事業承継と経営革新についての個別相談指導や、需要動向調査を予定しております。

会員向けに順次、詳しいご案内等を送付していく予定ですので、今後の事業展開をご検討されている企業におかれましては、前述の施策をぜひご活用ください。